

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	59,419,244	流 動 負 債	55,650,405
現金及び預金	710,615	支払手形	135,056
売掛金	20,883,691	電子記録債務	21,176,062
製品	8,726,414	買掛金	23,262,825
原材料	2,837,588	未払金	6,132,132
未着品	2,107,008	未払費用	571,608
仕掛品	253,569	未払法人税等	2,061,282
貯蔵品	305,587	未払消費税等	1,105,479
短期貸付金	22,400,000	賞与引当金	1,038,328
未収入金	846,832	その他の流動負債	167,628
その他の流動資産	347,936		
固 定 資 産	67,019,078	固 定 負 債	2,388,604
有 形 固 定 資 産	63,618,168	退職給付引当金	821,489
建物及び構築物	22,539,574	長期未払費用	1,533,616
機械及び装置	30,944,240	その他の固定負債	33,498
車両運搬具	13,468		
工具、器具及び備品	282,240		
土地	9,093,740		
リース資産	18,763		
建設仮勘定	726,140		
無 形 固 定 資 産	89,530		
ソフトウェア	62,112		
電話加入権	8,594		
施設利用権	18,823		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,311,379		
長期前払費用	675,549		
前払年金費用	1,227,257		
繰延税金資産	1,389,368		
その他の投資等	19,204		
		負 債 合 計	58,039,009
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	68,399,313
		資本金	200,000
		利益剰余金	68,199,313
		利益準備金	52,500
		その他利益剰余金	68,146,813
		固定資産圧縮積立金	129,169
		繰越利益剰余金	68,017,643
		純 資 産 合 計	68,399,313
資 産 合 計	126,438,323	負 債 純 資 産 合 計	126,438,323

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成4年1月1日
至 令和4年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		186,054,048
売 上 原 価		147,930,971
売 上 総 利 益		38,123,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,974,348
営 業 利 益		14,148,729
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	62,472	
受 取 貸 金 利 益	54,764	
業 務 受 託 料 金	25,588	
保 険 配 当 金	20,342	
そ の 他	39,271	202,439
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,291	
貸 借 費 用	44,934	
為 替 損 失	394,443	
そ の 他	19,504	464,173
経 常 利 益		13,886,995
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,379	16,379
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	232,153	232,153
税 引 前 当 期 純 利 益		13,671,221
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,358,493	
法 人 税 等 調 整 額	△ 218,648	4,139,845
当 期 純 利 益		9,531,375

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法
 - 未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法
 - なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金（前払年金費用）
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品、Kireiケア関連商品等のパーソナルケア商品の製造及び販売並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用
 - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
 - これによる計算書類等への影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用
 - 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
 - これによる計算書類等への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	貸借対照表計上額
前払年金費用 (退職年金制度)	1,227,257 千円
退職給付引当金 (退職一時金制度)	(821,489) 千円
退職給付費用	464,085 千円

(注)負債に計上しているものは()で示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

確定給付型の退職金制度における退職給付費用、前払年金費用及び退職給付引当金は、数理計算上の仮定、年金資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

退職給付債務の数理計算上の仮定には、退職率、割引率等が含まれております。主要な仮定である割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の期末日時点の優良社債の市場利回りを参考に決定しております。また年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

割引率の変動や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌年度以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,038,378 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	43,323,101 千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,302,037 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	185,870,537 千円
営業取引以外の取引高	245,886 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	579,700株	-	-	579,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,014,440	5,200	令和3年12月31日	令和4年3月25日
令和4年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,318,800	4,000	令和4年6月30日	令和4年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,014,440	5,200	令和4年12月31日	令和5年3月24日

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	大人用品、ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等

議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	185,870,537千円	売掛金	20,863,047千円
			不動産の賃貸	37,308千円	未収入金	3,188千円
			機械装置等の購入	2,661,234千円	未払金	613千円
			資金の貸付	14,100,000千円	短期貸付金	22,400,000千円
			資金の回収	7,100,000千円		
			貸付金利息の受取	62,424千円	未収入金	5,706千円
			支払代行業務	15,641,422千円	未払金	1,940,628千円
			支払代行利息の支払	5,259千円	未払金	666千円
		譲渡制限付株式の付与	2,890千円	長期未払費用	1,463,361千円	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産(土地及び建物)の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
8. ユニ・チャーム(株)より当社役員及び従業員に対して譲渡制限付株式報酬としての親会社株式の事前交付が行われており、当該株式に係る支払債務を計上しております。親会社の譲渡制限付株式の価格は付与時の株価により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン㈱	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料及び製品の仕入 役員の兼任	原材料及び製品の仕入	20,401,541千円	買掛金	1,942,792千円
			不動産の賃貸	13,140千円	未収入金	1,144千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料及び製品の仕入れにつきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産(土地)の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリッケ㈱	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代行手数料の受取	25,588千円	未収入金	3,115千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料については、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 117,990円88銭
2. 1株当たり当期純利益 16,441円91銭